

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	住友不動産販売株式会社
【英訳名】	Sumitomo Real Estate Sales Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 俊 和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3346)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 影 山 和 徳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3346)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 影 山 和 徳
【縦覧に供する場所】	住友不動産販売株式会社総務本部総務部(関西) (大阪市北区中之島三丁目2番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の総務本部総務部(関西)は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	48,289	48,498	69,333
経常利益 (百万円)	9,141	9,713	14,392
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,793	6,415	8,960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,406	6,425	11,275
純資産額 (百万円)	86,934	95,367	91,802
総資産額 (百万円)	123,121	120,165	133,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	101.38	112.26	156.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	79.4	68.8

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.44	33.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、営業収益は48,948百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は9,640百万円(同7.9%増)、経常利益は9,713百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,415百万円(同10.7%増)と、増収増益を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔仲介業務〕

当不動産流通業界における既存住宅等の取引は、(公財)東日本不動産流通機構によると、首都圏における中古マンションの成約件数が4～12月累計で前年同期比6.3%の増加、同期間の平均成約価格は5.2%の上昇となったことに加え、戸建・土地の売買も活発で、総じて堅調に推移いたしました。海外景気の下振れ懸念が広がり、国内にも先行き不透明感が漂いますが、住宅ローン金利水準や税制で良好な住宅購入環境が続く中、政府の市場活性化策と相俟って、今後も既存住宅等の購入ニーズは高まって行くことが期待されます。また、都心の不動産投資市場におきましては、価格は上昇傾向にありますが、空室率低下や賃料改善で購入ニーズは引き続き旺盛で、海外からの投資も増加傾向にあります。

このような業界環境のもと、当社仲介業務におきましては、ホールセール部門の大型案件の減少により、両部門を合わせた取扱高は782,723百万円(前年同期比2.2%減)となったものの、主力リテール部門の成約件数・単価は期初から9ヶ月連続でプラスと好調を維持、取扱件数は26,826件(同7.1%増)、営業収益は40,196百万円(同3.4%増)で、ともに第3四半期累計期間での過去最高を更新し、営業利益は10,948百万円(同7.6%増)を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、首都圏に「豊洲営業センター」を新規出店し、当第3四半期末現在の直営ネットワークは、首都圏148店舗、関西圏72店舗、その他地方圏36店舗の全国256店舗となりました。

〔受託販売業務〕

新築マンション市場におきましては、主に大手が供給する都心・好立地エリアの高額物件が市場を牽引しておりますが、建築費の高騰による販売価格の上昇に加え、景気の先行き不透明感等から発売時期の先送りも見られ、首都圏の供給戸数は前年同期に比べ11.4%の減少となりました。当社におきましては、地方圏の引渡・計上が大きく増加したことから、取扱件数は2,428件(前年同期比4.3%増)、取扱高は96,308百万円(同3.2%増)、営業収益は3,081百万円(同8.2%増)、営業利益は576百万円(同16.5%増)と、増収増益を計上いたしました。

〔賃貸業務〕

東京都心部のオフィスビル市場におきましては、引き続き既存ビルの空室率の低下と平均賃料の小幅な上昇が見られる中、当社におきましても平均賃料の上昇を主要因として、営業収益は1,658百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は806百万円(同9.8%増)を計上いたしました。

〔不動産販売業務〕

不動産販売業務におきましては、城南・城西地区等の宅地販売計上戸数が前年同期を下回ったため、営業収益は4,323百万円(前年同期比18.0%減)、営業利益は156百万円(同27.7%減)となりました。

〔その他〕

その他、住宅ローンに係る事務代行業務等により、営業収益は325百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は133百万円(同26.2%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13,342百万円減少し、120,165百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少により流動資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて16,907百万円減少し、24,798百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いと預り金の減少等により流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,564百万円増加し、95,367百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて10.6ポイント上昇し、79.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,200,000	57,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	57,200,000	57,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	57,200	—	2,970	—	3,543

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間である為、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができない為、直前の基準日である平成27年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,057,300	570,573	—
単元未満株式	普通株式 92,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,200,000	—	—
総株主の議決権	—	570,573	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産販売株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	50,100	—	50,100	0.09
計	—	50,100	—	50,100	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,907	32,678
営業未収入金	832	375
販売用不動産	3,465	4,673
仕掛販売用不動産	574	1,488
未成業務支出金	1,859	2,454
その他	3,757	2,671
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	57,385	44,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,169	22,565
減価償却累計額	△12,495	△12,815
建物（純額）	9,674	9,750
土地	46,893	46,812
その他	2,096	2,243
減価償却累計額	△1,581	△1,627
その他（純額）	515	615
有形固定資産合計	57,083	57,178
無形固定資産	468	517
投資その他の資産		
長期債権	※1 14,803	※1 14,314
その他	8,960	9,012
貸倒引当金	△5,194	△5,194
投資その他の資産合計	18,569	18,133
固定資産合計	76,122	75,828
資産合計	133,507	120,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	119	78
短期借入金	6,000	6,000
未払法人税等	3,598	249
賞与引当金	2,344	822
預り金	20,455	8,739
その他	4,103	3,875
流動負債合計	36,621	19,764
固定負債		
役員退職慰労引当金	197	137
退職給付に係る負債	4,004	4,075
その他	882	820
固定負債合計	5,083	5,033
負債合計	41,705	24,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,970	2,970
資本剰余金	3,543	3,543
利益剰余金	87,300	90,858
自己株式	△142	△145
株主資本合計	93,671	97,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	206
繰延ヘッジ損益	△8	△44
為替換算調整勘定	△1,970	△2,016
退職給付に係る調整累計額	△16	△4
その他の包括利益累計額合計	△1,868	△1,858
純資産合計	91,802	95,367
負債純資産合計	133,507	120,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	48,289	48,948
営業原価	35,785	35,516
売上総利益	12,504	13,432
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	974	1,001
賞与引当金繰入額	2	2
退職給付費用	34	34
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
その他	2,542	2,737
販売費及び一般管理費合計	3,570	3,791
営業利益	8,933	9,640
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	12	13
為替差益	18	43
貸倒引当金戻入額	1	6
投資事業組合関係収益	160	25
その他	43	11
営業外収益合計	256	112
営業外費用		
支払利息	34	26
租税公課	7	8
その他	6	3
営業外費用合計	48	39
経常利益	9,141	9,713
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	-	78
特別利益合計	3	82
特別損失		
固定資産除却損	8	13
解約違約金等	-	28
特別損失合計	8	42
税金等調整前四半期純利益	9,136	9,753
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,666
法人税等調整額	518	671
法人税等合計	3,342	3,338
四半期純利益	5,793	6,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,793	6,415

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,793	6,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	79
繰延ヘッジ損益	13	△36
為替換算調整勘定	576	△45
退職給付に係る調整額	△1	12
その他の包括利益合計	612	9
四半期包括利益	6,406	6,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,406	6,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 長期債権

「長期債権」は、取引先に対する貸付金であります。

なお、回収不能見込額4,953百万円を貸倒引当金として計上しております。

本債権は、平成27年3月期第3四半期まで「破産更生債権等」に計上していた取引先に対する貸付金と、同貸付金の担保に供された不動産に別除権を有する他の債権者の債権を前連結会計年度において当社が取得した金額の合計額であり、取引先の支払能力から総合的に判断し、前連結会計年度より同勘定科目で計上しております。

2 偶発債務

保証債務の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
一般顧客	1,933百万円	1,910百万円
ローン利用者	96 //	0 //
計	2,029百万円	1,910百万円

(注)1 一般顧客に対する保証は、主にマンション、戸建等の売却者及び購入者の建物の瑕疵に対するものであります。

2 ローン利用者に対する保証は、住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	609百万円	638百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,714	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,143	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,714	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	38,768	2,541	1,394	5,274	47,979	310	48,289	—	48,289
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92	306	187	—	586	1	587	△587	—
計	38,861	2,848	1,582	5,274	48,566	311	48,877	△587	48,289
セグメント利益 又は損失(△)	10,178	494	734	216	11,623	105	11,728	△2,795	8,933

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,795百万円には、セグメント間取引消去△587百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,207百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	仲介	受託販売	賃貸	不動産 販売	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	40,126	2,702	1,471	4,323	48,623	324	48,948	—	48,948
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	70	379	186	—	636	1	637	△637	—
計	40,196	3,081	1,658	4,323	49,260	325	49,585	△637	48,948
セグメント利益 又は損失(△)	10,948	576	806	156	12,487	133	12,621	△2,980	9,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅ローンに係る事務代行業務等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,980百万円には、セグメント間取引消去△637百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円38銭	112円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,793	6,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,793	6,415
普通株式の期中平均株式数(株)	57,151,646	57,150,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,142百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

住友不動産販売株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産販売株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産販売株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。